



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社キューブシステム 上場取引所 東
 7コード番号 2335 URL https://www.cubesystem.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中西 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員社長室長 (氏名) 北垣 浩史 TEL 03-5487-6030
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,325	1.4	1,452	2.4	1,480	3.3	989	4.8
2022年3月期	16,099	8.9	1,417	20.7	1,432	10.6	944	11.9

(注) 包括利益 2023年3月期 1,309百万円 (35.0%) 2022年3月期 969百万円 (△14.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	70.35	—	11.8	13.1	8.9
2022年3月期	69.82	—	13.8	14.7	8.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,547	9,616	76.6	634.29
2022年3月期	10,064	7,214	71.2	531.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,616百万円 2022年3月期 7,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	891	△304	1,102	6,703
2022年3月期	1,015	△134	△324	5,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	8.00	—	15.00	23.00	324	32.9	4.6
2023年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	749	71.1	8.6
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		42.1	

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 50周年記念配当 12円00銭

2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 50周年記念配当 12円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,577	8.7	700	17.0	700	17.7	457	17.7	30.14
通期	18,000	10.3	1,620	11.5	1,635	10.4	1,080	9.1	71.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、(添付資料) 13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	15,750,000株	2022年3月期	14,500,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	588,832株	2022年3月期	1,000,392株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	14,067,944株	2022年3月期	13,529,774株

(注) 期末発行済株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 (2023年3月期 586,100株、2022年3月期 617,700株) が含まれております。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2023年3月期 592,683株、2022年3月期 509,325株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,415	1.3	1,381	4.9	1,407	5.7	953	8.9
2022年3月期	15,210	9.9	1,317	20.3	1,332	9.6	875	10.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	67.77	—
2022年3月期	64.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	11,586	8,871	8,871	8,871	76.6	585.17	585.17	
2022年3月期	9,377	6,643	6,643	6,643	70.8	492.10	492.10	

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,871百万円 2022年3月期 6,643百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料) 3ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月16日(火)に機関投資家、アナリストに向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトのIR情報 (<https://www.cubesystem.co.jp/ir/library/results/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大と収束を繰り返す中で、感染対策と社会経済活動の両立に向けた対応を推し進め、景気は緩やかながら改善に向かいました。一方で、世界的な資源・原材料価格の高騰による物価上昇や急激な円安等のリスクが顕在化し、依然、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、業種や企業規模を問わず、DX（ビジネス変革・プロセス変革）に対する情報化投資需要の高まりが継続し、クラウドを活用したシステムインテグレーションやシステム運用・保守等への情報化投資は堅調に推移いたしました。一方で、経済環境・事業環境の著しい変化を受け、事業ポートフォリオの見直しを進めつつも、設備投資に足踏みする企業もあります。

当社グループにおきましては、上期に受注した大規模案件が順調に拡大したことに加え、金融分野での新規受注も拡大する中、リソースの最適化や生産体制の確保に努めてまいりました。また、キャリアフィールドに応じた人材育成や経営管理に係る情報化投資等を図り、経営基盤の強化・整備を進めました。こうした活動や、上期より継続してきたエンハンス案件を中心とした収益性改善活動が実を結び、当連結会計年度における業績は売上高16,325百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は1,452百万円（同2.4%増）、経常利益は1,480百万円（同3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は989百万円（同4.8%増）となり、増収増益で推移いたしました。

事業の品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

地銀・ネットバンク、協同組合・小売業向けシステム開発案件で拡大を図ったものの、運送事業会社向けシステム案件の縮小により、売上高は12,068百万円（前期比0.8%増）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

総合スーパー向けシステム案件の縮小により、売上高は1,743百万円（同4.9%減）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

郵便事業会社向けおよび製造業向けシステム案件の拡大により、売上高は2,513百万円（同9.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は9,703百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,897百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加1,690百万円、有価証券の増加100百万円によるものです。また、固定資産合計は2,844百万円となり、前連結会計年度末と比べ585百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加355百万円、退職給付に係る資産の増加296百万円によるものです。

これらの結果、総資産は12,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,482百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は2,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金の減少12百万円によるものです。固定負債は742百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債の増加65百万円によるものです。

これらの結果、負債合計は2,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は9,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,402百万円増加いたしました。これは主に資本金の増加631百万円、資本剰余金の増加786百万円、自己株式の減少255百万円、利益剰余金の増加452百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は76.6%（前連結会計年度末は71.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,687百万円増加し、6,703百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は891百万円(前期比12.2%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上額1,480百万円および法人税等の支払額421百万円、売上債権の増加117百万円の資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は304百万円(同126.8%増)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出457百万円、有価証券の償還による収入100百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,102百万円(前年同期は324百万円の使用)となりました。これは主に株式の発行による収入1,255百万円、自己株式の売却による収入383百万円、配当金の支払による支出535百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	71.2	76.6
時価ベースの自己資本比率(%)	134.3	143.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	639.4	873.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を上場企業の責務であると考え経営の最重要課題と認識しており、業績向上に邁進し安定配当・時価総額の増大を図ることで株主資産価値の向上を目指しております。

配当につきましては、持続的な成長のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への還元として連結配当性向35%を目安に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、上記の方針および連結業績を鑑み、1株当たり27円とさせていただきます。

これにより当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当23円と合わせ50円(普通配当：26円、記念配当：24円)となります。

なお、資本の充実に伴い、今後の事業展開及び内部留保水準を勘案した上で、株主の皆さまへの更なる還元を目指し、利益配分に関する基本方針の一部を変更し、配当性向の目安を40%に引き上げることといたします。その結果、次期の配当金につきましては、1株当たり年間30円とし、中間配当15円、期末配当15円を予定しております。

内部留保資金につきましては、従業員の採用・育成や新技術の獲得、ソリューションを開発するための研究開発費用および開発拠点の拡充等に充当する予定です。

(5) 今後の見通し

当社は2021年11月に「サステナビリティ基本方針」を定め、企業価値の向上と社会課題の解決双方の実現に向けてサステナビリティ経営を遂行しております。そして、社員一人ひとりが事業活動を通じて社会に貢献し、企業価値の向上を目指しております。

当社グループは、現在この経営方針のもとで、中長期経営ビジョン《VISION 2026》の実現に向けて事業基盤と経営基盤を整備し、2024年度から2026年度までの第2次中期経営計画で飛躍的な事業成長を図ってまいります。

今日の日本経済は、新型コロナウイルス感染症が縮小傾向にあり、ウィズコロナの下で、経済・社会活動が活発化し、景気は持ち直しの動きが続いております。一方で、原材料価格の上昇や諸資源の供給面の制約は継続し、金融資

本市場の変動リスクは景気の行方を不透明な状況に晒しています。こうした経営環境のもとで、企業には中長期的な課題対策のみならず、リスクに対する機動的な対応が求められます。

このような状況に鑑み、当社は優先的に取り組むべき重点課題と施策を検討し、その遂行を通じて解決に取り組んでおります。

1) 事業基盤の強化

①事業拡大と収益性の向上

当社は、これまで培ってきた強みと実績を基に策定した《VISION 2026》に向けて、デジタルビジネス、SIビジネス、エンハンスビジネスの3つを事業の軸として推進しております。新たな事業ポートフォリオ構成の変革と持続的な成長を目指して、収益性の高い領域を見極め、経営資源を集中して事業拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

デジタルビジネスでは、DX実現のための高速開発環境「F@CE DX」を武器に、当社発のプロダクトやエンドユーザー向けの企画・提案型案件への取り組みを積極的に進め、当社のブランド価値向上を目指します。

SIビジネスにおいては、レガシー環境をクラウド環境に移行するLiftと新たな開発方法論を適用するShiftによるLift&Shiftモデルを確立いたしました。マイクロサービスを軸としたシステムの提供とクラウドベンダーとの共創促進に取り組み、特化技術の開発とエンドユーザービジネスの拡大を行ってまいります。

エンハンスビジネスでは、グループ協業モデルの活用やビジネスパートナーとの連携などにより、高生産性、高収益性の実現に向けた取り組みを一層加速してまいります。

また、当社グループは、社会貢献や健全で持続的な中長期成長を目指す経営の基本観を共有できると判断し、2022年12月に株式会社野村総合研究所と資本業務提携を行いました。この提携を機会に、キューブシステムグループの独自性や強みを活かしつつ両社で連携を強化・拡充し、顧客・市場ニーズへの質及び量の両面でサービスの充実を図り、当社の一層の企業価値の向上を目指します。

②生産体制の拡充

当社事業における設計・開発・保守・運用体制を強化し、市場に対してより競争力のあるサービス提供を実現するためには、それらの生産体制の拡充が重要な課題となります。その対応として、業務特性や能力特性に即した働き方改革活動のもとでの就業環境改善やパートナー企業と連携して弛まない生産能力の向上に努め、生産体制を増強・拡充して開発・生産能力の強化を進めます。さらに、多種・多様化する顧客ニーズに対応しうる人材の獲得を強化し、当社の付加価値を向上してまいります。

2) 経営基盤の整備

①人的資本の充実

エンジニアリング力は当社グループの競争力強化、差別化に直結するため、システムエンジニアの継続的なスキルアップは必要不可欠ですが、それを支える健全な組織や社員の健康は、当社の重要な経営課題と捉えております。働き方の改革活動を通じて社員一人ひとりが潜在的な能力を高め、より高い次元、難易度の高いビジネスを実行したり、チャレンジしたりすることでその価値が具現化し、当社の事業の成長や社会価値の提供に寄与することになると考えております。

その実現施策として、当社が求める「プロフェッショナルIT人材」・「コーポレートスタッフ人材」をキャリアアフィールドとして定義しました。そしてそれに基づいて社員一人ひとりが目指す方向性や目標とするキャリアに対して育成計画を作成し、PDCAサイクルを実践することで人材育成の強化・促進を図っております。また、社員が果敢にチャレンジできる機会を創出し、並行してフォロー・サポート体制や報奨面の制度を充実させるなどして、実行性・実効性の向上に努めています。さらに、新卒・中途採用の強化を図るとともに、ウェルビーイング経営の下で役割と実績に基づく適切な処遇を行うために人事制度体系整備を進め、当社の健全で持続的な成長を支える高付加価値人材の確保を目指します。

②品質向上の取り組み

当社の主要サービスであるシステム開発事業は、プロジェクト管理の不備による顧客満足度の低下や予期せぬ不採算案件の発生による収益低下リスクが懸念されます。これを回避するために品質推進部を事務局とするシステム開発会議を設置し、顧客事業や当社経営に影響を及ぼしうる高リスク・重要度の高いプロジェクトを洗い出して案件内容や進捗状況、課題・リスクを全社で共有しております。システム開発会議では、提案・見積りのみならず工程毎の状況の点検プロセスを設け、次工程への進行可否判定等を通じて課題やリスクに適時・適切な対策をとるようして不採算リスクを統制しています。

今後も継続的に品質マネジメントシステムを改善し、品質を確保して顧客満足度を向上させるとともに、不採算案件の低減に努めてまいります。

③ガバナンス体制の整備

前述の重点施策の実施をはじめ、市場や顧客に満足いただけるソリューション・サービスを提供し続けるために、公正かつ効率的な経営を支えるコーポレートガバナンスを重要課題と捉え、その充実に努めております。当社のガバナンス体制は、監督・モニタリング、適正かつ機動的な意思決定に資するだけでなく、会社の経営プロセスを有効かつ効率的に機能させるために多面的な助言を行うことで、その実効性を高めております。特に、事業戦略、人事戦略、コンプライアンス、セキュリティといった重要課題に対する経営の取り組み状況に注視し、対策の補強や適正化に貢献しております。また、パンデミックや、その他災害への対策、地政学的リスク等を加味した事業継続プログラム（BCP）の改善も進めていくことで、持続可能な運営に努めてまいります。

3) サステナビリティ経営の実践

当社グループは、経営理念に基づき、社会発展のために果たすべき義務や役割を理解し、社員一人ひとりが事業や地域貢献などの活動を通じて企業価値向上と社会課題解決の双方の実現を目指しております。また、その基盤となるコンプライアンスの実践を重要な経営課題の一つとして位置づけ、「法令や規則を守ること」に留まらず「会社を取り巻く全てのステークホルダーの信頼に応えること」としております。

この考え方に基づいて、これまで培ってきた強固な「財務資本」と多様な「非財務資本」を活用し、ビジョン実現に向けた事業活動を通じて持続的な社会の発展に貢献し、企業価値向上を図る仕組みを価値創造モデルとして循環させ、持続可能な成長を実現していきます。社会課題の解決にあたっては、経営の基本姿勢である

「Communication & Mutual Respect」のもと、ステークホルダーとの対話によってその声を経営に生かして価値創造モデルを適正に循環させるとともに、社員と会社が共に成長し、共に成果を分かち合うウェルビーイング経営を志向してまいります。そして、活気ある住みよいまちづくりと地域社会の発展への貢献や環境にやさしい経営の実践、企業活動における人権尊重等にも取り組んでまいります。

当社グループは、これからもステークホルダーとの対話を通じ、サステナビリティ経営を実践してまいります。

これらの施策により、次期連結業績の見通しにつきましては、売上高18,000百万円（前期比10.3%増）、営業利益1,620百万円（同11.5%増）、経常利益1,635百万円（同10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,080百万円（同9.1%増）を見込んでおります。また、ROEについては13%以上を目標としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,058,095	6,748,203
売掛金	2,497,845	2,533,282
契約資産	86,510	168,906
有価証券	-	100,000
仕掛品	16,439	10,764
その他	147,277	141,995
貸倒引当金	△667	-
流動資産合計	7,805,500	9,703,153
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	123,399	92,357
その他(純額)	45,739	32,020
有形固定資産合計	169,139	124,378
無形固定資産	4,954	3,330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278,721	1,634,179
退職給付に係る資産	194,324	490,358
繰延税金資産	20,006	8,200
その他	591,884	583,922
投資その他の資産合計	2,084,936	2,716,660
固定資産合計	2,259,029	2,844,369
資産合計	10,064,530	12,547,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	753,109	796,239
短期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	231,054	313,954
契約負債	1,694	9,652
賞与引当金	364,188	351,565
役員賞与引当金	10,200	8,500
受注損失引当金	3,382	2,291
その他	595,788	466,641
流動負債合計	2,199,418	2,188,844
固定負債		
株式報酬引当金	309,136	332,222
資産除去債務	138,558	139,065
その他	203,097	270,841
固定負債合計	650,792	742,130
負債合計	2,850,211	2,930,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	1,400,228
資本剰余金	705,435	1,491,474
利益剰余金	6,006,514	6,459,029
自己株式	△759,459	△503,601
株主資本合計	6,721,467	8,847,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,912	509,026
為替換算調整勘定	21,851	30,209
退職給付に係る調整累計額	55,932	230,182
その他の包括利益累計額合計	448,696	769,418
非支配株主持分	44,155	-
純資産合計	7,214,319	9,616,548
負債純資産合計	10,064,530	12,547,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	16,099,838	16,325,714
売上原価	12,649,671	12,755,607
売上総利益	3,450,166	3,570,107
販売費及び一般管理費		
役員報酬	197,130	200,880
役員賞与引当金繰入額	10,200	8,500
給料及び手当	581,224	634,910
賞与引当金繰入額	73,039	73,664
退職給付費用	20,115	26,812
株式報酬引当金繰入額	80,625	50,568
貸倒引当金繰入額	112	-
賃借料	198,191	227,483
支払手数料	277,042	261,980
その他	594,599	632,813
販売費及び一般管理費合計	2,032,280	2,117,612
営業利益	1,417,886	1,452,495
営業外収益		
受取利息	3,228	3,793
受取配当金	14,323	15,627
投資有価証券売却益	-	17,873
消費税差額	6,997	5,659
受取保険金	5,741	5,519
その他	2,632	5,293
営業外収益合計	32,922	53,766
営業外費用		
支払利息	1,659	1,401
支払手数料	3,102	3,102
為替差損	7,963	7,644
投資事業組合運用損	5,358	6,347
株式交付費	-	6,813
その他	0	497
営業外費用合計	18,084	25,806
経常利益	1,432,724	1,480,455
税金等調整前当期純利益	1,432,724	1,480,455
法人税、住民税及び事業税	441,728	496,448
法人税等調整額	40,971	△5,666
法人税等合計	482,699	490,782
当期純利益	950,025	989,672
非支配株主に帰属する当期純利益	5,329	-
親会社株主に帰属する当期純利益	944,696	989,672

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	950,025	989,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,751	138,114
為替換算調整勘定	21,422	8,357
退職給付に係る調整額	△36,403	173,501
その他の包括利益合計	19,770	319,973
包括利益	969,795	1,309,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	964,360	1,309,646
非支配株主に係る包括利益	5,435	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,978	826,828	5,649,012	△1,197,851	6,046,968
会計方針の変更による累積的影響額			10,114		10,114
会計方針の変更を反映した当期首残高	768,978	826,828	5,659,126	△1,197,851	6,057,082
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△280,310		△280,310
自己株式処分差益		107,145			107,145
親会社株主に帰属する当期純利益			944,696		944,696
自己株式の取得				△263,481	△263,481
自己株式の処分				156,335	156,335
自己株式の消却		△545,537		545,537	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
利益剰余金から資本剰余金への振替		316,997	△316,997		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△121,393	347,387	438,391	664,385
当期末残高	768,978	705,435	6,006,514	△759,459	6,721,467

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	336,160	428	92,442	429,032	39,319	6,515,320
会計方針の変更による累積的影響額						10,114
会計方針の変更を反映した当期首残高	336,160	428	92,442	429,032	39,319	6,525,434
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						△280,310
自己株式処分差益						107,145
親会社株主に帰属する当期純利益						944,696
自己株式の取得						△263,481
自己株式の処分						156,335
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,751	21,422	△36,510	19,664	4,835	24,499
当期変動額合計	34,751	21,422	△36,510	19,664	4,835	688,884
当期末残高	370,912	21,851	55,932	448,696	44,155	7,214,319

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,978	705,435	6,006,514	△759,459	6,721,467
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	768,978	705,435	6,006,514	△759,459	6,721,467
当期変動額					
新株の発行	631,250	631,250			1,262,500
剰余金の配当			△537,157		△537,157
自己株式処分差益		155,382			155,382
親会社株主に帰属する当期純利益			989,672		989,672
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分				255,900	255,900
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△592			△592
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	631,250	786,039	452,514	255,858	2,125,662
当期末残高	1,400,228	1,491,474	6,459,029	△503,601	8,847,130

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	370,912	21,851	55,932	448,696	44,155	7,214,319
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	370,912	21,851	55,932	448,696	44,155	7,214,319
当期変動額						
新株の発行						1,262,500
剰余金の配当						△537,157
自己株式処分差益						155,382
親会社株主に帰属する当期純利益						989,672
自己株式の取得						△42
自己株式の処分						255,900
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△592
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,114	8,357	174,250	320,721	△44,155	276,566
当期変動額合計	138,114	8,357	174,250	320,721	△44,155	2,402,228
当期末残高	509,026	30,209	230,182	769,418	-	9,616,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,432,724	1,480,455
減価償却費	60,230	51,113
引当金の増減額 (△は減少)	83,575	34,260
退職給付に係る資産及び負債の増加額(△は減少)	△83,932	△45,428
受取利息及び受取配当金	△17,552	△19,421
支払利息	1,659	1,401
株式交付費	-	6,813
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,358	6,347
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△17,873
受取保険金	△5,741	△5,519
売上債権の増減額 (△は増加)	3,049	△117,258
棚卸資産の増減額 (△は増加)	67,842	6,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,850	42,858
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,419	△51,310
未払金の増減額 (△は減少)	10,434	△71,406
未払費用の増減額 (△は減少)	10,395	△16,477
その他	34,619	7,327
小計	1,578,395	1,291,961
利息及び配当金の受取額	18,536	21,052
利息の支払額	△1,588	△1,021
法人税等の支払額	△579,539	△421,119
法人税等の還付額	-	1,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,804	891,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△43,991	△12,563
投資有価証券の取得による支出	△76,925	△457,889
投資有価証券の売却による収入	12,897	58,259
会員権の取得による支出	△5,000	-
その他	△21,325	7,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,344	△304,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△40,000	-
株式の発行による収入	-	1,255,686
自己株式の増減額 (△は増加)	-	383,757
配当金の支払額	△282,665	△535,583
非支配株主への配当金の支払額	△600	△700
リース債務の返済による支出	△839	△839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,105	1,102,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,831	△1,935
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	568,185	1,687,629
現金及び現金同等物の期首残高	4,447,541	5,015,727
現金及び現金同等物の期末残高	5,015,727	6,703,356

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)及び当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	531円 14銭	634円 29銭
1株当たり当期純利益	69円 82銭	70円 35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	944,696	989,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	944,696	989,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,529	14,067

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,214,319	9,616,548
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	44,155	—
(うち非支配株主持分(千円))	(44,155)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,170,164	9,616,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,499	15,161

(注) 4. 役員報酬B I P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度617,700株、当連結会計年度586,100株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度509,325株、当連結会計年度592,683株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

社外取締役 齋藤 毅文

・退任予定取締役

取締役 内田 敏雄

社外取締役 関端 広輝

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 内田 敏雄

(非常勤) 社外監査役 三井田 由香子

・退任予定監査役

(常勤) 社外監査役 富田 隆司

③ 就任及び退任予定日

2023年6月23日